

まえがき

2016年10月、フィリピンで政権が発足してからほどなく、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領は日本を訪問した。連日、大きく報道され、久しぶりに日本のメディアに大きく取り上げられるフィリピンの大統領となった。

その理由はとてもわかりやすい。これまで親米・親日で、中国の南シナ海進出に強く抵抗してきたフィリピンだったが、ドゥテルテはその外交姿勢を大きく変更させ、アメリカとの関係見直しを宣言し、中国に急接近していった。アジアでの日本の地位に大きく影響するのではとの懸念が生まれた。

また、ドゥテルテ政権の国内での暴力的な麻薬取り締まりが国際的にも問題視された。民主主義を標榜する国で、大統領自らがあからさまに司法手続きを無視する行動は、いうまでもなく大きな驚きだった。こうした状況と合わせて、大統領個人のいくつもの過激な発言がメディアにとっては格好の素材となっただろう。

しかし、ドゥテルテ自身の言動の奇抜さからドゥテルテ個人にもっぱら関心が集まったことで、フィリピンの政治経済の構造的な問題や制度的特徴が生み出す影響には、部分的にしか注意が払われてこなかったようにも思う。大統領の個性に焦点を当てた理解の仕方は一般にわかりやすい一方で、複雑な現実が横に置かれてしまう。

そこで、本書は、ドゥテルテ政権をもう少し俯瞰的にみることで、1986年の民主化以降、フィリピンが抱える状況を描くことを試みる。ドゥテルテ政権が誕生し、高い支持率を維持しつづけたことは、フィリピンの政治経済がもつ特徴を大きく反映している。その特徴を明らかにしたい。

本書は2021-2022年度に実施したアジア経済研究所研究会「権威主義的反動と新自由主義——ドゥテルテ政権の6年——」(主査：川中豪)の成果である。また、一部にはJSPS 科研費JP20K01466, JP19H00582の助成を受けた。この間、アジア経済研究所の関係者をはじめ多くの方々にお世話になった。深く感謝申し上げたい。

2023年8月

川中 豪・鈴木有理佳